

コロンビア経済における安定と成長

大原美範

はしがき

コロンビアは近年左翼ゲリラの破壊活動や麻薬カルテルの横行というような重大な社会的政治的圧力のもとにおか
れている。それにもかかわらずその経済は本質的に資本主義、自由主義路線を貫いており、ラテン・アメリカ諸國中
異色の発展をとげている。

その特異性は第一に成長が適度の率をもって平均的に行なわれていることである。一九八〇年代に他のラテン・ア
メリカ諸国が「失われた八〇年代」といわれるように著しく低い成長率を続けた時期にコロンビアはラテン・アメリ
カ諸國中最も高い成長率を維持したことにも示される。

第二に物価上昇率が比較的低く、安定していることである。一九七〇、八〇年代に年率二〇〜三〇%であって、他
の主要なラテン・アメリカ諸国が一九八〇年代に一〇〇%をこえ、ある国は数千パーセントにのぼる高率のインフ

レーションを経験したことを考えるとコロンビアはラテン・アメリカの新興工業国中最も物価が安定した国であったといえることができる。このためには財政赤字を削減するに努め、常に堅実な通貨政策を実施してきた。国際収支は比較的健全であり、経常収支が赤字であっても是認しうる程度であり、対外準備は平均輸入額の四・六カ月分を維持した。国営企業の経営も概して良好であって、近年メキシコやアルゼンチンでおきたように大規模な民営化に取組まざるをえない事態に陥ることもなかった⁽¹⁾。

第三に対外債務は存在するが、一九八〇年代にラテン・アメリカのほとんどの国が対外債務の重圧に苦しんだ時代にもリスケジュールリングに訴えることなく、国際的信用を保っていた。

第四に新興工業国といわれるラテン・アメリカの国々は輸入代替工業を基盤として工業化を進めたので、国内工業の保護を手厚くし、自由主義経済体制の維持に欠けるところがあった。コロンビアも輸入代替工業化を進めたが、他のラテン・アメリカ諸国に比べて保護の水準は比較的低く、常々貿易の自由化に配慮していた。

その結果コロンビアの工業化は一九六〇年代末から七〇年代半ばにかけて強力に推し進められ、一時は工業製品の輸出も増加した。一九七〇年代にコロンビアは国連ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA、Economic Commission for Latin America)によって「準工業地域 región semi-industrializada」(ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラを含む)に近くなった国と評価され⁽²⁾、世界銀行も製造工業および工業製品が国内総生産および商品輸出の二〇%以上を占める「中進工業国 semi-industrialized countries」の一つにコロンビアをあげている⁽³⁾。しかし一九七〇年代末には工業部門の地位が低下し、以上のような評価も薄れてきた。

本稿は以上に概観したコロンビア経済の運営にみられるラテン・アメリカでは異例ともいえる堅実性を明かにすることをねらいとする。

第一 コロンビア経済の成長

コロンビアにコーヒー生産が始まるのは一九世紀半ば頃からであって、もっぱら輸出に向けられ、一九二〇年代にはコーヒーが輸出の七五%を占めた。

一九世紀末から二〇世紀初めにかけてのコーヒー・ブーム期にコロンビアでは鉄道網の敷設による運輸網の整備、通信網の拡充、製造工業の最初の出現がみられ、経済の近代化が開始された。しかし外国投資家にとってコロンビアの魅力は小さく、他のラテン・アメリカ諸国に比べて外資の重要性は低かった。輸入代替工業が興されたのはこの時代であって、工業製品特に非耐久消費財の生産が二〇世紀の最初の一〇年代に始まり、第一次世界大戦中の貿易停滞期に増加した。

一九二〇年代の著しい経済成長にもかかわらず一九三〇年代の世界的不況と第二次世界大戦はコロンビア経済の順調な発展を妨げた。その間外国からの工業製品輸入の制限は消費向け生活必需品のための国内生産を促進し、織物、食料品、飲料、セメントなどの工業製品について輸入代替への刺激を生じ、工業化の基盤が徐々に形成された。

一九四五～五四年にコロンビア経済はコーヒーの国際価格の上昇によって活況を呈した。輸出は増加し、一九四五～五六年の固定資本純投資率は一四・八%と一九三〇年代の投資率を大幅に上まわり、急速な成長を記録した。一九四五～五六年間の年平均成長率は五・一一%にのぼった。この順調な成長は一九五八年まで続いた。

一九五〇～五七年にはコーヒー産業に加えて他の諸産業とサービス部門の発展が著しかった。消費向け工業製品を国内で生産する体制がつくられ、多くの製造工業が建設された。⁽⁴⁾

一九五〇年代末から一九六〇年代にかけてコーヒーの国際価格が低落したので交易条件が悪化し、貿易収支は赤字

表1 コロンビアの国内総生産・固定資本投資率

(年率, 1975年価格国内総生産に対する%)

	国内総生産成長率	固定資本純投資率	固定資本粗投資率
1945-56	5.11	14.8	21.4
56-67	4.47	9.8	17.4
67-74	6.47	9.7	16.6
74-80	4.84	9.3	15.7
80-87	3.09	9.9	16.8
45-87	4.79		

(出所) Introducción a la Macroeconomía Colombiana

となり、粗投資率が低下して成長率も低くなった。しかし一九六七年からは非伝統的商品の輸出を重視する政策がとられたので工業製品の輸出も増加し、国内総生産成長率は一九六七〜七四年に年平均六・四七%に上昇した。

それにもかかわらず一九七〇年代半ばから輸出促進政策にも微妙な変化があらわれた。コーヒー国際価格の上昇に伴って外貨収入が増加したので輸入が容易になり、工業部門自体がむしろ停滞に転じ、製品輸出も減少し始めた。それに伴って成長率も低下し、一九七四〜八〇年には年平均四・八四%に落ちた。

一九八〇年代にラテン・アメリカ諸国は対外債務問題に悩まされ、膨大な対外債務をかかえてリスケジュールリングに狂奔し、成長率は著しく低下した。しかしながらコロンビアのみはラテン・アメリカ経済が「失われた八〇年代」といわれるほどに低迷していた時期にも比較的安定した成長を達成し、ラテン・アメリカ諸国中随一の成長率を記録した。

一九八一〜九一年間の成長は累計四六・八%にのぼり、年平均四・七%であった。一人当たりでは累計一七・五%であって、ラテン・アメリカ諸国中東カリブ海諸国を除くと第一位の成長であった。この間ラテン・アメリカの平均では累計一六・三%、一人当たりではマイナス八・一%の成長であって、コロンビアの成長は平均をはかるに上回る水準にあった。⁽⁵⁾

コロンビア経済はコーヒー市場の動向から強い影響を受けた。一九八〇〜八五

表2 ラテン・アメリカ主要国の国内総生産成長率

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*	1981-91*
コロンビア	3.8	3.8	6.9	5.6	4.2	3.5	4.2	2.0	46.8
ブラジル	5.3	8.0	7.6	3.4	0.1	3.2	-3.8	1.0	18.1
メキシコ	3.6	2.6	-3.8	1.8	1.4	3.1	3.9	4.0	21.9
アルゼンチン	2.4	-4.4	6.1	2.1	-2.8	-4.6	-0.2	4.5	-7.7
ベネズエラ	-0.7	0.0	6.6	3.8	5.9	-7.8	5.8	8.5	12.0
ラテン・アメリカ	3.6	3.3	3.8	3.0	1.1	1.3	0.3	3.0	16.3

*暫定

(出所) CEPAL, Preliminary Overview of the Latin American and Caribbean Economy 1991.

年にコーヒー価格は一般に低く、交易条件は悪化し、国内の公共および民間消費の停滞は経済成長率を低く抑えた。それとは対照的に一九八六年のブラジルの霜害によるコーヒー国際価格の上昇期に交易条件は著しい改善をみせ、コーヒー輸出収入は六〇%以上増加し、貯蓄を増すとともに財政を改善した。その結果国内総生産成長率は一九八六年に六・九%に上昇し、八七年も五・六%の水準にあった。

コーヒーはコロンビアにおいて長期にわたり第一の輸出商品であった。加工や輸送を含めたコーヒー関連の産業部門は国内総生産の約八%を占め、政府の財政収入の一二%、外貨収入のほぼ五〇%に寄与した。またコーヒー産業部門は三〇万人以上の農民にとって生活の場であった。しかもコロンビアのコーヒーはラテン・アメリカのコーヒー輸出中最も品質が高かったといえよう。コロンビア産のコーヒーは「コロンビア・マイルド」と呼ばれ、高品質水洗式アラビカ種である。特にコロンビアのコーヒー摘取り作業は赤く熟した実のみを摘むというようにブラジルの摘み取り方式とは違い、品質の高い商品を輸出していることで有名である。⁽⁶⁾ その結果コーヒーはコロンビア第一の輸出商品として強い国際競争力をもち、外貨収入を確保して比較的安定した成長を続けることができた。

コロンビアは世界で第二位のコーヒー生産国であり、この生産物は価格が非常に不安定であるので、コーヒー依存度の高い経済はコーヒー価格の騰落によって

国際収支、財政収支に大きな影響を受ける。世界第一の生産国はブラジルであるが、近年はブラジルの降霜によってコーヒー価格が激変し、国際価格が暴騰することがある。その時にコロンビアはきわめて有利な立場におかれるが、次第に価格が正常化すれば不利な立場に転ずることになる。

このためコロンビアは輸出商品の多角化に努めたので、非伝統的輸出商品である繊維、石炭、石油、コーヒーを除く農産物の生産は一九八三〜八六年に年平均一〇％上昇し、国内総生産の成長に寄与した。一九八七年に非伝統的商品の輸出はコーヒーからの収入をこえ、石油収入は一一億ドルと前年を六六％上回った。コーヒー価格は一九八六年にピークに達していたので、コロンビアの国内総生産成長率は一人当たりでも一九八四年以来低いとはいえプラス成長を続けた。一九八九年に成長率は三・五％と穏やかな成長を続け、国内市場に関係する部門も同様の成長であった。コーヒー部門では輸出量は増加したが、国際価格の低下傾向のため輸出額は減少した。

一九九〇年に成長率は四・二％に上昇した。しかし翌九一年は投資の減少を反映して成長率は二％にとどまった。民間投資は八％もの減少であった。この収縮は金融の引締めと経済の自由化が逆の効果をもたらすとの予想からであった。失業は年初一〇・三％と高い水準にあった。

以上の経過からも明かなようにコロンビアの国内総生産は、国民経済計算が中央銀行 Banco de la República によって規則的に作成されるようになった一九五〇年頃からみてもかなり安定的に発展していたといえよう。全期間を通じて成長は均質な形で行なわれていた。一九五〇〜八七年の国内総生産の平均成長率は四・九％であって、五〇〜八六年間に国内総生産はほとんど七倍になった。⁽⁷⁾

世界銀行の統計によれば一九九〇年の国民総生産は三二八億ドル、一人当たりでは一二四〇ドルである。因みにアルゼンチン二三七〇ドル、ブラジル二六八〇ドル、メキシコ二四九〇ドル、ベネズエラ二五六〇ドルである。⁽⁸⁾

第二 インフレーションの管理

コロンビアは工業化が進んだラテン・アメリカ諸国のうちでは最もインフレの管理が進んでいる国である。一九八〇年代にも物価上昇率は年平均二〇〜三〇％に維持されており、ブラジル、アルゼンチンのようにハイパー・インフレーションになることは避けられたし、メキシコ、ベネズエラのように一〇〇％前後の物価上昇になることも免れた。

ラテン・アメリカのインフレの原因についてはモネタリスト monetarist および構造学派 structuralist の立場から種々の原因があげられている。⁽⁹⁾モネタリストに従えば超過需要がインフレーションの原因とされる。特に財政赤字に基づく貨幣供給の増大がインフレーションを発生させるといふ。他方、構造学派の観点からすれば、第一次産品輸出に依存する経済構造のもとで、農業生産の変動が成長の可能性を限定するとともにインフレ過程を刺激する。また所得分配の不平等による階層間の対立が自らの実質所得を維持するため恒常的に価格や賃金の引上げを要求し、慢性的インフレーションを発生させる。この種のインフレ波及効果が常に存在し、物価の上昇傾向を強める、と考える。

多くのラテン・アメリカ諸国において物価の上昇をもたらした第一の原因は財政赤字の増加であった。この点でコロンビア政府の態度は極めて慎重であったということができる。

財政面での政府の第一の関心は、国家財政の赤字傾向を支出および収入の両面でできる限り是正することであった。最近の税制改革では徴税基盤を拡大する措置をとり、付加価値税の徴収、脱税を管理する手段の組織化を通じて税収の増加をはかった。支出面では歳出の計画化によって支出の節減をはかった。その結果インフレは最低限に抑えられ、投資と生産を刺激し、安定価格のもとでの経済の再活性化をはかった。対外部門では海外市場の規模の測定を

表3 ラテン・アメリカ主要国の消費者物価上昇率(%)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991a
コロンビア	16.5	18.3	22.3	21.0	24.0	28.2	26.1	32.0	29.0d
ブラジル	179.2	203.3	228.0	58.4	365.9	993.2	1,863.6	1,585.2	465.8b
メキシコ	80.8	59.2	63.7	105.7	159.2	51.7	19.7	29.9	19.9d
アルゼンチン	433.7	688.0	385.4	81.9	174.8	387.7	4,923.8	1,343.9	91.3b
ベネズエラ	7.0	18.3	5.7	12.3	40.3	35.5	81.0	36.5	32.7d
ペルー	125.1	111.5	158.3	62.9	114.5	1,722.6	2,776.6	7,657.8	185.4b
チリ	23.6	23.0	26.4	17.4	21.5	12.7	21.4	27.3	17.8b
ラテン・アメリカ平均	130.5	184.7	274.1	64.5	198.5	778.8	1,161.0	1,186.3	202.4

a. 国別に定められる月までの12カ月の平均

b. 11月

d. 10月

(出所) CEPAL, Preliminary Overview of the Latin American and Caribbean Economy 1991.

綿密に行ない、国際収支の不均衡を除去するに努め、満足できる結果をもたらした⁽¹⁰⁾。

一九七〇年代のコーヒー輸出による多額の外貨収入はインフレを激化させたが、これは石油価格の上昇期に一致していた。一九八〇年代にブラジルやアルゼンチンはハイパー・インフレに陥ったが、コロンビアは財政運営を慎重に行なったので、一九七〇年代の半ば以降八〇年代を通じて物価上昇率を二〇%代から三〇%代に維持することができた。

一九八〇年代の中央政府の財政赤字は国内総生産に対して当初四〇%に、後半以降は一〇%台に抑えられていた。一九八一〜八五年のセッション中に中央政府の財政が赤字であったため石油インフレを長引かせ、経済停滞と結びついて物価上昇傾向を強めた。この間マネーサプライの急速な成長とペソの頻繁な切下げがみられた。一九八三年に消費者物価上昇率は一六・五%と初めて二〇%を割ったが、一九八五年には再び二〇%をこえた。一九八六年には若干落ちたが依然として二一・〇%の水準にあった。一九八七年には二四・〇%に上昇した。これは国産の住宅、食料、衣類などの価格が上昇した結果である。食料品については生産の不足が価格の上昇をもたらし、輸入商品への依存を高めた。物価に連動して最低賃金も引上げられ、一九八七年には二四%の上昇で

あった。

麻薬取引のために不法に流入する多額の米ドルも国内需要の増加に寄与し、インフレ圧力を強めた。麻薬取引がもたらす影響については種々の推定がなされているが、多数意見では一九八〇年代のインフレの二五〜三〇%が麻薬取引によるものとみられている。それに賃金の引上げ、不安定な価格構造が加わってインフレを加速したと考えられる。⁽¹¹⁾

コーヒーの生産および輸出の急激な変化は国内経済に深刻な影響をもたらした。とりわけ一九七〇年代後半にコロンビアは「オランダ病(dutch disease)」と呼ばれる現象に見舞われた。すなわち第一次産品輸出がブームになり、豊かな外貨収入によって国民経済が潤い、経済の他の部門に逆の効果をもたらすというものである。コーヒーの生産と輸出は一九六七年水準のほとんど二倍になり、外貨収入の大幅な増加はペソ価値を高め、国内価格を引上げる効果をもった。これはコロンビアの工業製品の世界市場での競争力を失わせる結果になり、その低下は一九八四年まで続いた。このためコロンビア政府は短期的政策によって生産とインフレ水準を安定化させる措置をとった。最初は一九七五年と七九年に、後一九八六年に世界市場でのコーヒー価格の高騰を源泉とするインフレ効果を抑える手段を講じた。特に一九八六年にはコーヒー収入に課税し、国内消費の増加を抑制した。⁽¹²⁾

一九八六年に成立したビルヒリオ・バルコ・バルガス政権のインフレ対策をみると、投資と経済の成長を促進するためインフレ率を二〇〜二五%に安定化し、貧民救済のため公的資金を当てようとするものであった。このため財政赤字を生ずるような財政支出を抑える緊急財政政策を推進した。前政権の年間財政赤字は平均して国内総生産のほとんど五%であったが、バルコ政権は赤字を三%以内に抑えることをねらいとした。そのために先ず税制の改革を行った。それは法人税率を所得の三〇%に引下げる、二重課税を排除する、個人所得税率を引上げる、などの項目を含むものであった。一九八八年予算の作成に当って所得税、関税、ガソリン税、販売税などの間接税が第一の税収源

になるとみられ、長期借入れ金なども加わって財政収入は増加した。総収入の二〇～三〇%は増収分であった。しかし支出は五七%が政府活動費、二九%が対外対内債務サービス、一四%が公共投資であって、当初の予算を上まわり、財政赤字の削減には成功しなかった。赤字の七五%は国内で、残りは外国借款によって調達された。しかし一九八六年以降のコーヒー輸出の増加によって財政収入は著しく改善された。その結果コーヒーに依存する財政構造は依然として続けられた。

通貨政策に関して政府は、銀行の貸付利率、通貨の発行、銀行に対する準備の要求、為替レートの決定など伝統的手法で管理を行なった。バルコ政権は物価がある限度内に抑えられるという条件でマネーサプライと利率が比較的自由に変動することを認めようとした。同時に政府機関は物価水準に影響を及ぼすことをねらいとしてマネー・マーケットへの介入を続けた⁽¹³⁾。

為替レートの操作は通貨を管理する他の方法であって、経済成長に寄与することができた。バルコ政権は一九六七年に始まったクローリング・ペック方式による小刻み切下げを続けた。同方式は輸出商品価格を低く抑えると同時に輸入商品価格を高水準に維持し、貿易収支と外貨準備を改善するに貢献した。

一九八八年までにバルコ政権の堅実な経済運営が軌道に乗り、慎重な財政政策と比較的自由な通貨政策が実施に移された。その結果実質利率は一九八五年の約一〇%から一九八七年には五%を少しこえる水準に引下げられた。民間投資も同期間に拡大し、国内総生産の八%を少し下回る水準から一〇%をこえる率に上昇し、経済成長率は二年間年平均五%の水準を維持した。こうしてインフレは目標とされた二〇～二五%の範囲にほぼおさまった⁽¹⁴⁾。

一九八六～八七年に実施された改革の後、中央政府の財政収入はコンスタントに維持された。直接税収入は若干改善されたが、間接税収入は輸入の停滞の影響を受けて減少した。他方経常支出は賃金の上昇、麻薬取引に対応する警

察および軍の支出、対外債務の利子支払いの増加を反映して拡大した。

国営企業の赤字は一九八八年に国内総生産の〇・九％から〇・六％に減じた。これは国営企業の経営が改善されたためである。財政収入の大幅な増加は石炭公社および石油公社の販売額増加の結果である。販売額の増加は国際価格の上昇および販売量の増加による。一九九〇年に石油公社の収支は石油の国際価格の上昇によって大幅な黒字になった（国内総生産の〇・七％）。

一九九〇年後半には防衛関係支出が増加したので国内総生産の三％に相当する赤字をだし、中央銀行の信用に依存したので通貨の膨張をひきおこした。このため投資、ガソリン価格の引上げに対する制限措置がとられた。租税構造を改革して付加価値税を一〇％から一二％に引上げ、関税の減収に備えた。石油への財政収入依存度を高める措置もとられた。その結果中央政府の税収は実質的に増加し、他方支出を抑制することにより赤字を縮小することに成功した。

以上にバルコ政権のインフレ対策をみたが、財政および通貨政策においてきわめて慎重な措置がとられ、物価上昇率を二〇～二五％に抑えるというねらいのもとで成果をあげていたことが明かになる。結果として赤字を絶滅させることはできなかったにしても、財政赤字を削減するとともに臨機応変の通貨政策によってインフレをかなり低い水準に抑えようとした努力のあとをみることができる。工業化を進めた他のラテン・アメリカ諸国がいずれも激しいインフレに悩まされているときに、コロンビアがインフレの抑制にほぼ成功したという事実はその政策当局の努力の賜とすることができよう。

第三 経済の自由化

ラテン・アメリカにおいて経済に対する国家の介入は自由主義経済思想につちかわれた国の伝統的な考え方とは著

しく異なっており、昔から国家が経済に対して介入する傾向が強かった。ラテン・アメリカ諸国の政府は、自身で事業を経営する、あるいは、望ましいと考えるとき民間事業に介入することについてなんの制約も感じなかった⁽¹⁵⁾。一般に自由競争を守ろうという観念が希薄であって、独占を禁止する法律はあっても効果を發揮することは少ない。むしろ政府の規制を認め、助長する方向に作用する。その結果、国際競争力が弱い商品については直ちに政府の保護に頼ろうとし、関税は世界でも高い地域となり、孤立的経済圏がつくられた⁽¹⁶⁾。特に一九三〇年代初めの世界的不況期に多くのラテン・アメリカ諸国の経済が大打撃を受け、崩壊に直面したときに、国際的自由主義への信頼が動揺し、政府の経済への介入を通じて危機の克服をはかった⁽¹⁷⁾。

コロンビアにおいても世界的不況期に輸出の減少、交易条件の悪化を生じたので、輸入に対する制限の強化、関税体系の整備が必要になった。アルフォンソ・ロペス・プラレホ大統領時代(一九三四〜三八年)に、工業化と経済発展をねらって税制や教育制度の民主化、農村部での土地改革に手をつけた。その結果国内工業の採算条件は改善され、自発的な工業の成長をみた。

この間国家の経済的役割は他のラテン・アメリカ諸国に比べて小さく、金融および企業経営の構造に変化はみられなかった。内向きの経済発展過程においても、経済開発に対する国家の直接的介入は目立つほどのものではなかった。国家は生産分野で優越的地位を確立することなく、国家予算が国内総生産に占める地位も低かった。一九七〇年代までのラテン・アメリカの平均が一三%であったのに対してコロンビアでは九%に過ぎなかった⁽¹⁸⁾。このためコーヒー・モノカルチャー構造のもとでの輸出志向型経済から輸入代替工業化への転換は、関税、輸入制限などの面で過激な手段を用いることなく進められた。国内工業に対する実効保護はブラジル(一一・八%)、アルゼンチン(一六・二%)に比べてコロンビアは三〇〜四〇%とみられ、メキシコ(二七%)、台湾(三三%)の水準に近かった⁽¹⁹⁾。

コロンビアの国内工業保護政策は当初比較的穏かであり、それが強化されるのは第二次世界大戦後、特に朝鮮戦争後であった。その頃から為替レートを過大評価し、複数为替相場を設け、輸入に量的制限を課し、関税率を引上げ、国内工業に保護を認めて有利な条件を設定した。こうして輸入代替工業が保護のもとに成長を始めたが、経済を自由化する必要性はその後の発展過程においても認識されていたようにみえる。他のラテン・アメリカ諸国が輸入代替工業を興すに当たって強力な国内工業保護政策をとり、関税障壁を設けて工業部門の輸出競争力を弱める結果になったのに対し、コロンビアでは輸入をできるだけ自由化し、非伝統的商品の輸出拡大と輸入代替工業育成過程の弊害を除去することに留意した。

輸出振興をねらいとして、非伝統的商品⁽²⁰⁾の輸出について一九五〇年代前半に一時自由為替市場レートを適用するなどの優遇措置をとったが、一九五九年にも同制度を復活した。一九五〇年代に税制上のインセンティブを設け、綿花、砂糖、タバコなど非伝統的商品の輸出促進をはかった、コロンビアは約三〇年間保護政策のもとに工業化を進めたが、ついに輸出志向の企業を育成することはできなかった。輸出インセンティブの実施にもかかわらず輸出は停滞を続けた。一九六七年になってもコロンビアの工業生産の四％が輸出されたに過ぎなかった。企業経営は国内市場と密接な関連をもち、国内市場は保護措置のもとに海外との競争から遮断されていたので、国内の物価水準は極端に高かった。従って輸出競争力の強化をはかるためには国内市場向け産業に対する保護を緩め、国際競争にさらすことが不可欠であり、輸出の拡大は輸入の自由化に連動することによって初めて効果をあげるのであった。また資本財輸入を促進することによって資本形成を進め、生産の拡大と生産性の向上をはからなければならぬ。一九五〇～五四年に機械設備投資の九四％は輸入に依存していた。その後機械設備の国内生産は大幅に増加したにもかかわらず、一九七一年～七二年には輸入がなお六八％を占めた。従ってコロンビアにおいて輸出志向政策への転換は同時に資本財輸入の拡大

とその自由化を必要とした。⁽²¹⁾

輸入の自由化は一九五二―五三年に実施され、一九五四年には一九二九年以来最も自由化が進んでいた。しかし五四年末に輸入は国際収支の悪化から規制され、再び自由化が実施されるのは一九五九―六一年である。その後輸入は再び厳しく制限されたが、一九六五年から野心的な自由化が計画された。輸入許可制を撤廃し、事前預託金をも引き下げた。カルロス・ジエバス・レストレポ大統領が就任したときにはほとんどすべての輸入が自由に行なわれていた。

輸入自由化が進む一方でコーヒー価格は一九六六年以降低落し、非伝統的輸出も不振におちいったため、対外準備は急減した。このためレストレポ大統領は厳しい輸入制限、為替管理の実施を発表し、輸入自由化を停止した。一九六七年三月には大統領令第四四四号が公布され、外国貿易および為替取引についての既存の規則、慣行を整理するとともに多くの改革を行なった。本法は貿易、為替の分野での規制を網羅し、以後の対外経済政策についての基本的法規となった。⁽²³⁾

一九六七年の対外経済政策の転換により対外経済関係は好転したので、一九六八年五月に自由に輸入できる商品リストが意味をもつようになり、基本的輸入商品について輸入許可制を廃止した。すでにコロンビアの輸入許可および関税引下げの対象品目はL A F T A およびアンデス共同市場の同品目よりも多数の商品を包含し、保護主義的政策に限度を設けていた。一九六九年末からのコーヒー価格の急騰により国際収支は好転し、輸入自由化は一層促進された。関税率は名目で一九七〇年頃が最も高かったが、一九七二年以降大幅に引き下げられた。一九六九年において農産物、鉱産物、靴、木材、家具、非金属鉱物（セメント）は保護されておらず、食料品、織物、衣類、紙製品、皮革、ゴム、石油製品、機械（電気を除く）は低い保護を受けるとどまり、飲料、タバコ、化学製品、基礎金属、電気機械器具、

自動車、輸送設備は高度の保護を受けていた。⁽²⁴⁾

このほか一九六七年以前から実施されていた工業製品輸出振興措置としてプラン・バジェホ (Plan Vallejo) と呼ばれる制度があった。一九五九年に制定されたもので、製造業者は政府と契約を結び、輸出に向けられる生産物の生産に必要な全投入財を関税、事前預託金、事前許可なしで輸入しうるという制度である。プラン・バジェホを利用することによって製造業者は大きな利益をあげることができた。しかしこの制度を利用するにはすでに海外に市場を獲得していなければならず、海外市場で新規に契約を獲得することには特に中小の製造業者にとって大きな困難があった。このため一九六七年の大統領令第四四四号はプラン・バジェホの恩恵を利用するための手続きを簡素化し、少くとも一度輸出したことがあれば申し込むことができるとした。⁽²⁵⁾

プラン・バジェホは輸入の自由化を進め、保護主義に限度を設け、工業製品輸出を促進する上に効果があり、一九六七年以降一層活用された。一九六〇～六六年間に関税収入は平均して輸入の一六%であったが、六七～七〇年間に一四%に低下した。輸入預託金も引き下げられ、六〇～六七年には平均して総輸入の二一%であったが、六七～七〇年には一三%に低下した。総輸入の三分の一以上、資本財輸入の半分は一九七〇年に関税を免除された。⁽²⁶⁾

一九七二年秋に発生した石油価格の急騰と世界景気の後退は、利用しうる資源に乏しいコロンビアに他のラテン・アメリカ諸国以上に深刻な影響を及ぼした。しかしコーヒー価格は上昇に転じたので輸出は七〇年代に著しい増加をみせた。他方輸入は交易条件の悪化を反映して七四年には五〇%もの増加であった。このため為替、関税、輸入預託金についての規制を強め、一九六七年以降最も厳しい措置がとられた。その結果、為替レートは過大評価傾向を示し、輸入規制の強化が影響して輸入代替工業が有利になり、輸出向け産業は不利になった。しかしコーヒー価格の上昇によって一九七六年に輸出は一九・一%の増加になったので、輸入制限は緩和された。

表4 純対外準備(年末)

	純対外準備(100万ドル)	財およびサービス輸入の月平均額の倍数
1982	4,891	7.0
1983	3,079	5.0
1984	1,796	3.0
1985	2,067	3.6
1986	3,478	5.9
1987	3,450	5.4
1988	3,810	5.5
1989	3,867	5.2
1990	4,496	5.8

(出所) Banco de la República.

一九八一年には輸出が急減し、経常収支も赤字に転じたが、外資の流入が増加したので、国際収支は黒字であった。しかし一九八二年にはコーヒー輸出の停滞から生じた経常収支の赤字を資本収支の黒字で補うことができず、対外準備は四八億九一〇〇万ドルに減少した。翌八三年に対外準備はさらに減少し、三〇億七九〇〇万ドルに落ちたので、輸入制限を強化した。しかし政府は一九八四年に国際競争力の強化と輸出構造の多角化をはかる方針を明かにし、経済の回復はいまだみられなかったにもかかわらず開放的貿易政策を徐々に進め、八四〜八六年間に非伝統的商品の輸出を堅実に増加させた⁽²⁷⁾。

一九八七年に輸入制限は若干存在したが、政府、経済界、評論家ともに経済の成長は工業、鉱業、農業における国際競争力の強化に基礎をおくものであることを確認した。こうして一九八八年には自由貿易への最終的障害を除去するためのプログラムが作成され、一九九〇年代に解放的経済政策の実施を期待できる条件をつくりだした⁽²⁸⁾。

第四 工業化政策の変化

コロンビアは他のラテン・アメリカ諸国に比べて経済が比較的自由化されており、その経済政策は一時輸出志向型工業化政策の採用と評価され

たこともある。しかしそれも一時期にとどまり、概して輸入代替工業化政策が続けられた。

大恐慌および第二次世界大戦後コロンビアに工業が興され、保護貿易措置がとられたが、本格的な輸入代替工業化政策が実施されるのは一九五〇年代からである。一九五〇～六七七年間に為替レートのコントロール、関税、輸入割当、輸入許可制を実施して新興の工業を保護、育成した。この政策によってコロンビア製の工業製品と競合する外国からの工業製品輸入を制限し、国内工業の成長を促進することができた。同時にペソは過小評価されたので農業部門にはコーヒー輸出入の減少をもたらした。しかし工業化に必要な資本財は輸入に依存したため、外貨収入の減少は国際收支の悪化をひきおこし、加うるに輸入代替工業育成策はコロンビアの製造工業に非効率性をもたらした。そこでは資源の効率的配分が妨げられ、労働者の雇用は輸出農業部門に比べて減少し、所得配分に歪みを生じていた。⁽²⁹⁾

その結果コロンビア政府は経済政策の方針を基本的に改め、輸出志向型工業化政策に転換した。レストレポ政権による一九六七年の大統領令第四四四号は対外経済政策の転換を明かに示したものである。コロンビアは一九五〇年代末から輸入代替のための保護政策を輸出を重視する政策に変えてきたが、一九六七年まではそれが総合的な対外経済政策として示されることはなかった。一九六七年の大統領令によって始めて輸出志向型の新政策が体系的に明示された。ここに至って他のラテン・アメリカ諸国とは違い、コロンビアはその開発努力を対外部門に集中し、競争力を強化するに努めた。⁽³⁰⁾

大統領令第四四四号は、第一に為替レートについてクローリング・ペック制を導入し、小幅に頻繁な為替レートの変更を行なった。第二に非伝統的商品の輸出促進のために従来の税制上のインセンティブに加えてCAT (Certificado de Abono Tributario 税額控除制) を設け、輸出額の一五%をコーヒー、石油、牛の原皮以外のすべての商品輸出者に与え、税金の支払いに当てうることにした。第三に輸出振興基金 (PROEXPO) を設立して非伝統的商品の開発

と輸出を促進するための融資並びに技術援助を行なった。

輸出志向型経済政策に転換することにより輸出向け製造工業は成長速度を早め、次いで雇用の増加、市場と生産物の多角化、一九七〇年代初めにおける経済の全面的拡大をもたらし⁽³¹⁾た。非伝統的商品としては綿花、砂糖、タバコ、牛肉、魚類、飼糧、木製器具などの輸出が増加したが、特に工業製品の輸出が著しかった。当初は綿織物、靴、手工芸品などであったが、一九七〇年代には燃料油、化学品、セメント、機械、金属製品なども輸出された。しかもコロンビアの輸出振興策はむしろ後者に向けられた。国内総生産成長率は一九六〇～六七年に平均五・八%であったものが、一九六八～七三年には平均八・五%に上昇した。工業化が進むに従って国内総生産における工業部門（コーヒー精製を除く）のシェアは一九六〇年の一五%から一九七〇年には一六・一%、一九七六年には一八・七%に上昇した。一九六〇年代に工業生産総額に対する資本財生産の比率は二七%から三七%に上昇した⁽³²⁾。

その結果コーヒー、石油以外の非伝統的商品の輸出は一九六〇年代末の三年間に二倍になり、対外準備の増加をもたらし、コロンビアの経済運営に対する国際金融機関の評価を著しく高めた⁽³³⁾。

しかし一九七〇年代にコーヒーの国際価格は急速に上昇し、コーヒー輸出が増加したので、農業部門に資源がより多く割当てられるようになった。その結果特に工業化が大規模に進められた一九七〇年代初めには次第にインフレ傾向を生じた。一九七〇～七四年にインフレ率は年平均二三%に達し、海外のインフレ率を上まわった。このため民間および公共部門の貯蓄の増加をはかるとともに輸入制度を自由化し、CATを縮小し、かわりにより高い実質為替レートを採用した。世界的な景気後退もコロンビア経済に悪影響をもたらしたので一九七五年以降経済成長率は若干低下した。特に工業部門の成長率は一九七五年に総生産成長率を下まわった⁽³⁴⁾。

ミケルセン政権期（一九七四～七八年）に工業化政策に微妙な変化があらわれたといえよう。従来からの輸出振興策

は継続されたが、経済開発政策の重点は貧困の救済、雇用の拡大に移り、経済開発計画のなかでの工業化政策の重要性は低下した。国内での生産が進んだ加工度の低い繊維、加工食品、皮革などへの保護は厚く、国内の生産が不十分な機械類、原料(原綿)および一部の消費財は輸入制限を緩和して輸入の促進をはかった。輸出振興策にも変化がみられた。非伝統的商品の輸出をめざしていたにもかかわらず、政策の重点は為替レートの調整とPROEXPO制のもとでの貸付の推進におかれ、それまで政策措置の主体であったCATによる税額控除は重視されなくなり、結果的には非伝統的商品の輸出を促進する経済政策とは相反するものになった。⁽³⁵⁾

工業部門の生産は一九七〇年代半ばから相対的に低下し、他の新興工業国に比べて国民経済における重要性を低めてきた。一九六七年に製造工業は国内総生産の二一・一％(コーヒー精製を除くと一七・三％)であって、一九八七年になっても二一・六％(同じく一八・六％)にとどまった。一九七四年には三三・五％(同じく二〇・七％)であって、むしろ一九七〇年代初めに工業化が最も高い水準に達していたことを示している。⁽³⁶⁾

一九六七年以降コロンビアは輸出志向型工業化政策に転換したかにみえ、工業製品輸出が増加したのであるが、一九七〇年代半ばからは前述のように工業部門は停滞し、非伝統的商品および工業製品の輸出も減少した。一九六七年に工業製品は総輸出の八％であったものが、一九七五年には二八％に増加した。しかしその後この比率は次第に低下し、一九八三年には一五％に落ちた。一九八〇年代初めには再びコーヒーが主要な輸出商品になった。一九七六年から一九八三年間にコロンビアの輸出における工業部門の重要性は低下することになったのである。その原因は消費財についてもっぱら国内需要に依存し、産業の多角化に遅れをとり、公共部門を含む投資が不十分であったことにある。特に実質為替レートの引き上げとコーヒー・ブームの期間に生じた農業部門への資源割当ての増加が大きな影響力をもった。⁽³⁷⁾

表5 産業部門別国内総生産

年	1967	1974	1980	1984	1987
第一次産業	26.6	23.1	22.7	22.2	21.6
農業, 漁業, 林業	26.6	23.1	22.7	22.2	21.6
第二次産業 (工業)	28.4	29.9	28.0	28.0	30.2
鉱業	2.9	1.7	1.3	1.7	3.5
製造工業	21.1	23.5	22.3	21.2	21.6
コーヒー	3.8	2.8	3.3	3.0	3.0
その他	17.3	20.7	19.0	18.2	18.6
電気, ガス, 水道	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1
建築	3.7	3.8	3.4	4.1	4.0
第三次産業	42.5	44.8	46.0	46.8	45.1
商業	9.2	13.3	12.7	12.3	11.9
運輸, 倉庫, 通信	7.3	8.5	9.3	9.6	9.1
金融機関	14.1	13.7	14.0	14.4	14.3
共同体, 社会, 個人サービス	14.2	11.9	12.7	13.2	12.6
マイナス銀行サービス帰属分	-2.3	-2.6	-2.7	-2.7	-2.8
付加価値	97.5	97.7	96.6	97.1	96.9
間接税	2.5	2.3	3.4	2.9	3.1
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Departamento Administrativo Nacional de Estadística (DANE).

一九七七年にはインフレが年率三〇%の水準に達し、実質為替レートが上昇したため、成長率は年率四・八%に低下し、輸入代替工業には逆効果を及ぼした。国内物価水準の上昇には一九七〇年代後半に生じたいわゆるオランダ病の悪影響が大きかった。政府は需要のコントロールに努力し、公共投資を削減し、金融を引き締めたので民間支出は抑えられた。関税を引下げ、輸入を自由化し、対外準備がインフレを誘発するほど蓄積されるのを防ぐ措置をとった。また実質為替レートを低めるとともにCATを縮小したので非伝統的商品の輸出は減少し、工業製品の輸出競争力は低下した。この低下は一九八四年まで続くことになる⁽³⁸⁾。

一九六七〜八〇年に国内総生産は年平均約五%をこえる成長であった。これは労働力の増加、労働生産性の向上と投資の促進によって達成され、コーヒー産業の発展を通じて維持され

表6 コロンビアの輸出

(単位: 百万ドル)

	1980	1982	1984	1985	1986	1987	1988
総 額	4,296	3,282	3,623	3,782	6,694	5,662	5,332
コ ー ヒ ー	2,208	1,515	1,734	1,702	2,742	1,633	1,696
鉱産物 (石油を含む)	420	396	790	955	2,589	2,472	1,856
そ の 他	1,668	1,371	1,099	1,125	1,363	1,557	1,780

(出所) Banco de la República.

た。輸出および対外準備の増加はこの間の経済成長がもたらした成果であった⁽³⁹⁾。しかし一九八〇年代に入ってその経済は悪化に転じた。一九八一年に始まる世界的リセッションのもとでコロンビア産品に対する海外からの需要が減少したためである。それにもかかわらず他のラテン・アメリカ諸国が対外債務のリスケジュールリングに忙殺されていたときにもコロンビア経済は比較的良好であって、国際収支の悪化に対しては対外準備からの引出しで対応することができた。しかし国内総生産成長率の低下から免れることはできなかった。

一九八四年に世界経済は好転したのでコロンビアにおいても国際競争力の強化と輸出商品の多角化を重視する開放的貿易政策がとられ、一九八四〜八六年に非伝統的商品輸出が増加した。工業製品輸出は一九八四年に一一億八六九〇万ドルであったものが、一九八七年には一六億二〇〇万ドルにのぼった。輸出に最も大きな地位を占めたものは「織物・衣類・皮革および同製品」および「化学・ゴム・石油製品」であった。「織物・衣類・皮革および同製品」は一九七四年の輸出一億六八四〇万ドルから八七年には三億一五六〇万ドルに増加し、工業製品輸出の一九・七％を占めた。「化学・ゴム・石油製品」は一九七四年の一億九三八〇万ドルから六億四三六〇万ドルに増加し、工業製品輸出の四〇・二％を占めた。

しかしこの増加は国際相場の上昇に負うところが大きく、生産性の向上によるものではなかった。東アジアの新興工業国が新しい技術と経営手法の採用によって工業部門の成長

表7 コロンビアの工業製品輸出 (単位：百万ドル)

	1974		1980		1984		1987	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
計	658.9	100.0%	1199.9	100.0%	1186.9	100.0%	1602.0	100.0%
非耐久消費財	308.0	46.7%	603.4	50.3%	307.4	25.9%	514.0	32.1%
食料, 飲料, タバコ	139.6	21.2%	313.8	26.2%	161.1	13.6%	198.4	12.4%
織物, 衣類, 皮革	168.4	25.6%	289.6	24.1%	146.3	12.3%	315.6	19.7%
耐久消費財, 中間財	272.2	41.3%	379.7	31.6%	793.9	66.9%	924.2	57.7%
木材工業, 家具	30.6	4.6%	14.9	1.2%	7.7	0.6%	17.9	1.1%
紙製品, 印刷	14.0	2.1%	71.9	6.0%	71.4	6.0%	123.4	7.7%
化学, ゴム, 石油製品	193.8	29.4%	271.8	18.2%	604.3	50.9%	643.6	40.2%
非金属鉱産物	25.8	3.9%	71.3	5.9%	34.5	2.9%	55.3	3.5%
基礎金属	8.0	1.2%	3.8	0.3%	76.0	6.4%	84.0	5.2%
資本財	52.6	8.0%	137.9	11.5%	55.7	4.7%	100.5	6.3%
金属, 機械, 運輸設備	52.6	8.0%	137.9	11.5%	55.7	4.7%	100.5	6.3%
その他工業	26.1	4.0%	78.9	6.6%	29.9	2.5%	63.3	4.0%

(出所) DANE

を達成したのに比べて、コロンビアは技術への投資と近代化について積極的ではなかった。旧式な設備が生産方式を支配し、生産物の品質は劣っていた。生産は少数の比較的規模の大きい工業グループに集中していたので実質的競争はほとんどみられなかった。輸入代替工業化政策を基盤に建設され、高い保護に支えられていたので、輸出競争力はむしろ低下した。このためコロンビアの工業部門は近年その経済成長に足かせとなっていたことは否めず、近代化と再構築が不可避とみられている⁽⁴⁰⁾。

第五 対外債務

ラテン・アメリカ諸国が対外債務サービスに困難をきたし、リスケジュールリングに狂奔していた一九八二年に、コロンビアのみは債務負担が比較的軽く、ロンドン・エコノミスト誌もラテン・アメリカの三一か国中最も危険度が低い国と評価した⁽⁴¹⁾。債務額自体少なく、一九八〇年に六九億三五六〇万ドル、一九八二年一〇二億六九〇〇万ドルにとどまった。これは一九七〇年代に借入れについてかなり慎重な態度をとり、対外準備も潤沢であったことから、対外債務を低い水準に抑ええたためである。当時コロンビ

アは国際金融市場における実質金利が低下し、外国からの借入れが有利になったにもかかわらず借入を要求せず、国際金融界での信用の維持を重視した⁽⁴²⁾。

その基本的経済政策は国内におけるインフレの高進を抑えるため財政・金融の引締めを優先させた。従ってコーヒー価格の上昇により国際収支が好転したときにも、国内での過剰流動性がインフレを誘発することを警戒し、国内金利の引上げおよび公共投資の削減を行なった⁽⁴³⁾。同時に大規模な税制改革を行なって財政赤字の削減に努力した。

一九八〇年代初めにメキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどラテン・アメリカで最も経済水準が高い国において対外債務の支払いを延期せざるをえなくなった時に国際金融界の目はコロンビアに注がれた。コロンビアの債務サービス(利子支払い分)の輸出に対する比率は一九八〇年代前半に平均一八%の水準にあり、ラテン・アメリカ諸国中最も安全性の高い国とみられていた。

一九八〇年代に入ってベタンクル政権下に当初は景気を刺激する財政・金融政策を実施したので財政赤字を増加させ、外貨危機を生じた。これに対し同政権は一九八四年半ばに政策を転換し、増税と歳出削減をねらう予算案を成立させた。為替レートをインフレ率を上回る率で切下げて輸出を増加した。これらの構造改革が成果をあらわし、一九八六年から八九年にかけての安定的経済成長を可能にした。

一九八八年になってもコロンビアの国際金融界における信用はラテン・アメリカの諸国中最も高かった。コロンビアは世界の民間銀行が自発的に貸付けうる対象国としてラテン・アメリカで唯一の国であり、世界銀行あるいはその他の公的機関も国際通貨基金の意向を改めて問うまでもなく貸付けを行なうことができた⁽⁴⁴⁾。

しかしコロンビアの未償還債務は一九八二年以降徐々に増加していた。一九八〇年に対外債務残高は六四億五七〇〇万ドルであったものが一九八八年には一六四億二四〇〇万ドル、一九九〇年には一六七億三〇〇万ドルにのぼっ

表8 コロンビアの対外債務

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990*	1991*
	年末、百万ドル									
対外債務総額	10,269	11,458	12,350	14,063	14,987	15,663	16,434	16,013	16,703	16,700
公的	6,819	7,862	8,829	10,648	11,982	12,530	13,061	13,060	13,914	
民間	3,450	3,596	3,521	3,415	3,005	3,133	3,373	2,953	2,789	
債務サービス										
総額	1,577	1,647	1,881	2,043	2,399	2,784	3,127	3,784	3,096	
償還	430	636	704	750	1,084	1,385	1,724	2,142	1,454	
利子	1,147	1,011	1,177	1,293	1,315	1,399	1,403	1,592	1,642	
公的債務サービス										
償還	936	980	1,182	1,449	1,843	2,411	2,780	2,903	2,244	
利子	336	415	562	654	936	1,255	1,637	1,716	1,290	
	%									
対外債務総額	232.2	302.8	239.0	314.2	233.2	229.8	244.3	218.0	195.3	
財およびサービスの輸出										
対外債務サービス	35.7	43.5	36.4	45.6	37.3	40.8	45.8	51.4	36.2	
財およびサービスの輸出										
純利子支払い	14.7	19.5	20.7	26.9	18.4	17.9	17.5	21.6	19.2	15.6
財およびサービスの輸出										

*暫定
(出所) CEPAL

た。これは一九八八年までの輸出の増加率を上回る数字であり、債務サービス比率は八八年に四五・八%、八九年に五一・四%に上昇した。しかし九〇年には輸出の増加を反映して三六・二%に低下した。

対外債務の増加は国内貯蓄の不足を示しているが、従来の政府の穏健な金融政策と両立しえない水準に達することが憂慮されている⁽⁴⁵⁾。しかし近年対外債務残高は増減なく、輸出の増加とあいまって債務サービス比率は低下傾向をみせている。

結 語

コロンビアはラテン・アメリカ諸国中異色の経済発展をとげている。インフレについては一九九〇年の年率三二・四%から次の二年間に二〇%以下に抑える経済計画を実施している。これは厳しい通貨政策、財政政策を含め、緊縮的な信用政策の実施を想定するものである。特に財政政策については公共部門の支出を減じ、税制の効率化をはかることによって財政赤字の削減をはかっている。

る。また為替レートの引上げ率は一九九一年第一四半期にインフレ率の上昇より遅れていたため実質為替レートは一九九〇年末の水準を下まわっていた。輸出部門の競争力は税の払い戻しや輸出信用供与を通じて維持された。賃金政策については、一九九一年に最低賃金の引上げを認めたが、その率は一九九〇年のインフレ率を大幅に下まわっていた。⁽⁴⁶⁾このようにコロンビア政府はインフレ抑制をねらう措置を次々に打出し、物価上昇を抑える努力を続けている。これは他の多くのラテン・アメリカ諸国にとって追隨することが難しい政策であり、インフレ抑制の目的に副う有効な措置であった。

対外債務問題についてみればコロンビアの政策がラテン・アメリカ諸国中最も健全な方策であったことは明らかである。なかんずく一九八〇年代という対外債務問題がラテン・アメリカにとって最も解決困難な事態になっていたときにコロンビアの政策は国際的にも高く評価された。

他方経済成長率は一九八〇年代にラテン・アメリカ諸国中最も高い水準にあったが一九九一年に二・〇％に低下した。これは一九八一年から一〇年間の平均四・七％に比べて著しく低い数字であった。農業はほとんど三％の成長であって、コーヒーの生産増加に負っている。しかし他の諸部門は著しく低い成長であった。特に製造工業は一％の減少であって、国内需要の増加率の低下を反映している。鉱業は二％の成長にとどまり、一九八三年以来最低の数字である。

製造工業部門は一九八六年から成長率を回復し、工業製品の輸出も伸びたが、成長を持続する動きはみせていない。同部門は一時製品の輸出を増加し、輸出志向型工業化政策に転換するのではないかと、との評価をもえたが、一九七〇年代後半のコーヒー価格の急騰がかえって工業化推進の芽を摘んでしまったのは皮肉であった。七〇年代後半から工業部門は国民経済における重要度を低めてしまった。一九八六年から工業化は再度活発化するかにみえたが、輸入代

替工業の性格を濃厚にし、工業製品輸出を可能にする構造の再構築は難しい状況にある。

先進国と東アジアの新興工業国は新技術と経営手法の改革により工業部門の著しい発展を達成したが、コロンビアはこの種の技術への投資あるいは設備の近代化に積極的ではなかった。しかも生産は比較的少数の大企業グループに集中しており、国際競争力の強化はみられなかった。コロンビアの工業は輸入代替工業を基盤に建設され、保護政策に支えられており、一時期を除き輸出には積極的ではなかった。総生産に対して輸出は一九七五年に七・五%、一九八六年には六・三%と著しく低い水準にあった。⁽⁴⁷⁾

輸出への消極性は貿易制度の反輸出傾向、輸出を支持するインフラストラクチャーの不備、直接外国投資と技術導入を抑える政策が重要な原因になっている。さらに内向きの経済成長に馴れたコロンビアの工業企業家が世界市場で競争するについてとるべき策を知らないということも指摘される。⁽⁴⁸⁾

金融面では、工業部門の近代化を進め、再構築するための長期資金の貸付は行なわれず、技術革新、成長および近代化への刺激がなかった。I F I (Instituto de Fomento Industrial, 工業振興基金) は伝統的に中期資金と工業化のためのヴェンチャー資本を供給したが、その資金量は限定されたものであった。⁽⁴⁹⁾

その結果コロンビアの工業化は輸入代替型となり、国際的競争力を欠いたので、国家的独占や補助金を通じて保護を続けなければならなかった。従ってコロンビアの工業をより競争力のあるものとし、国民経済における工業部門の地位を高めるためには工業部分の再構築が不可欠である。その再構築は経営に関する技術を含む技術水準の引上げを基盤に、世界市場で競争しうる企業能力の形成にまたなければならぬ。⁽⁵⁰⁾

コロンビアの経済政策はインフレ抑制、自由化の必要性の認識、債務の自制などの点では概して妥当な方向に向っていたが、工業化については他のラテン・アメリカ諸国と同様に輸入代替工業化を進め、工業部門の競争力を弱めて

しまったので、工業部門の成長にも限界を生ずることになった⁽⁵¹⁾。一九八〇年代を通じてコロンビアはラテン・アメリカ諸国中最も高い成長を記録したが、必ずしもそれが堅実な基盤の上に実現されたとはいいい難く、一九九一年には早くも成長率の低下をひきおこした。インフレについては比較的健全な政策をとり続けたが、工業化の面ではラテン・アメリカの波にのみこまれ、成果をあげることができなかった。

- (1) Ira W. Lieberman and James C. Hanna, "Colombia: Industrial Restructuring and Modernization", Alvin Cohen & Frank R. Gunter, *The Colombian Economy — Issues of Trade and Development* —, Oxford, Westview Press, 1992, pp. 123-124.
- (2) U. N., *The Economic and Social Development and External Relations of Latin America*, 1977, p. 178.
- (3) World Bank, *World Development Report 1979*.
Bela Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, New York, 1981, pp. 29-30. スラ・バラッサは一九七八年に一人当たり所得が一〇〇ドルをこえ、一九七七年に工業部門が国内総生産の二〇%をこえた国を新興工業国と定義し、一九七〇年代にアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ウルグァイをあげ、コロンビアはポーターラインにある国であるとす。
- (4) Dennis M. Hanratty and Sandre W. Meditz ed., *Colombia - a country study*, Federal Research Division, Library of Congress, Washington D. C., 1990, pp. 137 - 8.
- (5) CEPAL, *Preliminary Overview of the Latin American and Caribbean Economy 1991*, Santiago.
- (6) Colombia - a country study, op. cit., p. 158.
藤本芳男、『知られざるコロンビア』、サイマル出版会、一九八八年、一九七—〇六ページ。
- (7) Eduardo Lora y José Antonio Ocampo, *Introducción a la Macroeconomía Colombiana*, Tercer Mundo Editores, Bogotá, 1989, p. 44.
- (8) World Bank, *World Bank Atlas 1991*, Washington D. C.
- (9) 拙著、『プレビッシュ理論とラテン・アメリカ経済』、白桃書房、一九七二年、四三—五四ページ。

- (10) Banco de la República, Colombia——Economic Structure——, Bogotá, 1985, p. 104.
- (11) Colombia——a country study——, op. cit., p.142.
- (12) *ibid.*, p. 170
Lora y Ocampo, op. cit., p.338.
- (13) Colombia——a country study——, op.cit., p. 154.
- (14) *ibid.*, p. 154.
- (15) Wendell C. Gordon, The Political Economy of Latin America, Columbia University Press, New York, 1965, p. 66.
- (16) Raúl Prebisch, Hacia una dinámica del desarrollo latinoamericano. Fondo de Cultura Económica, México D.F., 1963, pp.86-87, 邦訳、大原美範訳、『ラテン・アメリカの開発政策』アジア経済研究所、二〇〇—二二二ページ。
- (17) Pedro C. M. Teichert, Economic Policy Revolution and Industrialization in Latin America, Westport, Connecticut, Greenwood Press Publishers, 1959, p.46.
- (18) Béla Kádár, Problems of Economic Growth in Latin America, C. Hurst & Company, London, 1980, pp. 222-223.
- (19) Jan Peter Wogart, Industrialization in Colombia,——Policies, Patterns, Perspectives——, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), Tübingen, 1978, p. 32. ウォガートはコロンビアの保護が低いことについて輸入代替工業の発達が遅れていた結果である、とみている。
- (20) 非伝統的商品とは、バナナ、切り花、粗糖、石炭、フェロニッケル、食品、繊維品、皮革製品、化学製品、セメント、金属、機械などを指す。
- (21) Carlos F. Díaz-Alejandro, Foreign Trade Regimes and Economic Development : Colombia, Columbia University Press, New York and London, 1976, pp. 14-18.
Béla Kádár, op. cit., pp. 226-227.
- (22) decreto-ley. ラテン・アメリカ諸国で広く行なわれる法制度であって、大統領の権限に基いて発布するが、後に議会の承認を受けなければならない。
- (23) Béla Kádár, op. cit., p. 226-227.
- (24) Jan Peter Wogart, op. cit., p.32.

- (25) World Bank, op. cit., pp. 127-131.
- (26) Béla Kádár, op. cit., p. 227
- (27) Colombia — a country study —, op. cit., p. 184.
- (28) *ibid.*, p. 184.
- (29) *ibid.*, p. 183
- (30) World Bank, *Economic Growth of Colombia : Problems and Prospects*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore and London, 1972, p. 127.
- Carlos F. Diaz-Alejandro, op. cit., pp. 29-30.
- Béla Kádár, op. cit., pp. 226-229.
- (31) Colombia — a country study —, op. cit., p. 184.
- (32) Béla Kádár, op. cit., p. 234.
- (33) Bela Balassa, *Development Strategies in Semi-industrial Economies*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore and London, 1982, p. 126.
- (34) *ibid.*, p. 126.
- (35) 幡谷則子「コロンビア——一九六七〜八二年の政策措置とそのインパクト」、加賀美充洋・細野昭雄編『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所、一九九一年、一六三—一六六ページ。
- (36) Ira W. Lieberman and James C. Hanna, op. cit., p. 119.
- (37) Colombia — a country study —, op. cit., pp. 169-170.
- (38) Bela Balassa, *Development Strategies in Semi-industrial Economies*, op. cit., p. 126.
- (39) Colombia — a country study —, op. cit., p. 138.
- (40) Ira W. Lieberman and James C. Hanna, op. cit., pp. 121-122.
- (41) "The IMF and Latin America", *The Economist*, London, December 11, 1982, p. 22.
- (42) Colombia — a country study —, p. 188.

綾川正子、『ソ連・東欧・中南米の債務と金融』東洋経済新報社、一九九〇年、三三六ページ。

- (43) 綾川正子、前掲書、三五—三六ページ、七四ページ。
- (44) Colombia—a country study——, p. 188.
- (45) *ibid.*, p. 188.
- (46) Rudolf Hommes, "Challenges to the Private Sector in the Nineties: Colombian Economic Policies and Perspectives", Alvin Cohen & Frank R. Gunter, *The Colombian Economy——Issues of Trade and Development——*, Westview Press, Oxford, 1992, p. 87.
- (47) Ira W. Lieberman and James C. Hanna, *op. cit.*, pp. 119-120.
- (48) *ibid.*, p. 120.
- (49) *Ibid.*, p. 120-121.
- (50) *Ibid.*, p. 125.
- (51) 幡谷則子、前出。コロンビアの工業部門の発展過程について詳細に分析している。